

東北地方太平洋沖地震による当社各施設の状況及び対応について

本日、青森県に対して以下のとおり報告しましたので、お知らせします。

1. 地震による当社設備への影響

2011年3月11日（金）14時46分頃に発生した東北地方太平洋沖地震による当社施設への影響は、各施設の点検の結果、現在、設備に異常はなく、各施設の安全上重要な機器は全て起動中であり、商用電源（外部電源）にて運転を行っている。

また、各施設周辺の放射線量は、平常の値と変わっていない。

①当社施設への影響

当社再処理施設構内の観測記録は、分離建屋*において地震動約 37gal（ガル）で、基準地震動 450gal に基づいた設計値に比べて十分小さいものであり、「運転予備用ディーゼル発電機への重油供給配管からの漏えい」や「使用済燃料受入れ・貯蔵建屋におけるプール水の漏えい」はあったものの、当社建物および施設に対する地震による大きな影響はない。

※分離建屋の観測記録は、再処理事業所の地震観測における中央地盤の記録として、自主観測の保安院報告用としている。

②地震発生後の対応状況

当社では、地震発生後、ただちに社長を筆頭とする全社対策本部を設置し、当社施設の点検ならびにモニタリング状況などの確認を行い、社外関係機関に情報発信するとともに、ホームページ等で公表を行っている。

③電源関係の受電状況

- ・ 3月11日（金）14時46分 地震発生に伴い、再処理工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、ウラン濃縮工場の外部電源が喪失。これに伴い、各施設ともに非常用電源により給電。
- ・ 3月13日（日）22時22分 使用済燃料受入れ・貯蔵施設を除く再処理工場の保安上必要な電源を非常用電源から商用電源へ切り替え。
- ・ 3月14日（月）15時12分 ウラン濃縮工場、非常用電源から商用電源に切り替え。
- ・ 3月15日（火）5時10分までに、再処理工場の保安上必要な電源については、すべて非常用電源から商用電源に切り替え。

- ・ 3月15日（火）10時03分、低レベル放射性廃棄物埋設センター、商用電源へ切り替え。
- ・ 3月15日（火）11時25分までに、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの保安上必要な電源については、すべて非常用電源から商用電源に切り替え。（すべての非常用電源が商用電源に復旧済み）

④津波の評価

- ・ 再処理工場の敷地は標高約5.5mであることから、津波により施設の安全機能に重大な影響を与える恐れはないと評価*し、昨年12月に国からも認められている。
- ※「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等の改訂に係る耐震安全性評価報告～地震随伴事象～による報告

2. 現在の各施設の状況（3月17日10時00分現在）

【再処理工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター】

（設備の状況）

- 非常用電源から外部電源へ切替え。
 - ・ 第1非常用電源から外部電源に切替え完了。
（A：3月15日2：33、B：3月15日5：10）
 - ・ 第2非常用電源から外部電源に切替え完了。
（A：3月13日21：02、B：3月13日22：22）
 - ・ 運転予備用電源から外部電源に切替え完了。（3月13日19：56）
 - ・ 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターについては、運転予備用電源から外部電源に切替え完了。（3月15日11：25）
- 建屋の換気設備
 - ・ 安全上重要な建屋の換気設備 運転中
 - ・ 非安重建屋の換気設備 運転中
 - ・ 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター 収納管排気設備 運転中
- 設備に異常なし
- 一般ユーティリティ
 - ・ 運転中：運転予備用空気圧縮機、運転予備用冷却水、一般圧縮空気、一般冷却水（3月14日14：30ポンプ起動）

（放射線の状況）

- 主排気筒モニタ 異常なし
- モニタリングポスト 異常なし
- エリアモニタ 異常なし

- 換気筒モニタ 異常なし
- ダストモニタ 異常なし

(その他)

- 排気筒の航空障害灯・原子力灯 復旧
- 使用済み燃料受入れ・貯蔵施設の使用済み燃料貯蔵プールまわりに約600リットルのプール水が溢水。ただし、管理区域外への漏えいはなし(エリアモニタ、ダストモニタ異常なし) (A情報)
- 使用済み燃料受入れ・貯蔵施設に給電するために3月11日14:48に起動した第1非常用D/G (B情報) に関し、第1非常用ディーゼル発電機Aの停止 (A情報) に伴い、外部電源からの給電 (3月15日5時10分) を開始した。

【濃縮施設】

- ウラン濃縮工場 非常用電源を停止し、外部電源に切替え完了 (B: 3月14日14:23、A: 3月14日15:12)
- 施設に異常なし

【埋設施設】

- 外部電源に切替え完了 (3月15日10:03)
- 施設に異常なし
- 低レベル放射性廃棄物の輸送作業については、低レベル放射性廃棄物を積載の輸送車両2台敷地内の安全な場所に移動し、低レベル放射性廃棄物管理建屋へ受入れ終了 (3月15日16:50)

【その他の情報】

- 東京電力福島原子力発電所への支援 (3月13日)
 - ・放射線モニタリング対応支援のため10名の社員を現地に派遣
 - ・医療支援のため当社産業医1名を現地本部に派遣
- (3月14日)
 - ・スクリーニング支援のため9名の社員を現地に派遣
- (3月15日)
 - ・福島県小野町民体育館にて、派遣要員によるスクリーニング作業を実施
 - ・福島県のJビレッジにて、当社産業医による医療支援活動を開始
- (3月16日)
 - ・福島県男女共生センター (二本松市) にて、スクリーニング作業を実施
 - ・田村市内にてモニタリングカーによる環境モニタリングを実施
 - ・住民移動用車両のサーベイおよび運転手のスクリーニングを実施

(3月17日)

- ・現地支援のため新たに12名の社員を派遣(合計31名)

○東京電力本店への技術支援

(3月14日)

- ・技術支援のため社員2名を派遣

(3月15日)

- ・支援要員1名を追加派遣

以 上

再処理工場の使用済燃料貯蔵施設の安全対策

1. 原子力発電所と当社工場の違い

- ①原子力発電所で発電に使用し終わった直後の燃料と当社工場に貯蔵している使用済燃料では、原子炉から取り出した後、水の中で冷やしている期間が大きく異なります。
- ②当社工場で貯蔵している使用済燃料は、原子力発電所で十分に冷やされ、輸送できる状態になった後に運ばれてきています。
- ③また、当社工場に運ばれてきた後もプール水で冷やされております。
- ④当社の工場は、海岸から5 km以上離れた、標高55 mの台地にあります。

2. 設備のバックアップ

- ①当社工場の貯蔵プール内で燃料を冷却するためにプールの水を冷やす設備を持っており、この設備は故障した場合を考慮したバックアップを持っており、運転している設備が故障した場合にはバックアップの設備に切り替わります。
- ②また、プールの水を補給するための設備（約500 m³）についても故障した場合を考慮したバックアップを持っています。

3. 電源の確保

- ①地震の際に外部からの電源が止まった場合には、非常用のディーゼル発電機により電気を供給できるようになっています。
- ②今回の地震においても、外部からの電気の供給が完全に停止しましたが、非常用のディーゼル発電機が起動し、安全を確保するために必要な設備に電源を供給しました。（現状、非常用のディーゼル発電機の燃料は1ヶ月程度確保している）
- ③今回、福島原子力発電所では、地震の後の津波により非常用の電源による供給も停止したとのことですが、当社の工場は、標高約55 mの台地で海岸からの距離も5 km以上離れているという立地条件から津波の影響を受けることは考えられません。

4. 電源が停止した場合の対応

- ①万一、電源が停止した場合のプールへの水の供給方法としては、当社所有の可搬式の消防ポンプ（3台）、消防車（2台）により、消火用貯水槽（約900 m³）、防火水槽（約40m³×38基）、貯水槽（約10,000m³）から供給するという方法も準備しています。

以 上

